



日本化学工業株式会社

# 2023年3月期 決算説明会

- 1 2023年3月期 連結業績概要
- 2 2024年3月期 連結業績見通し
- 3 中期経営計画（進捗）
- 4 研究開発の取り組み

2023年5月26日

日本化学工業株式会社 4092

© Nippon Chemical Industrial Co., Ltd.

# 1

## 2023年3月期 連結業績概要

# 2023年3月期 通期決算のポイント

原燃料価格の高騰や円安の進行、更にウクライナ情勢の長期化等、先行き不透明な状況が続く。

## ◆売上高は前期比2.1%増、営業利益は前期比67.0%減

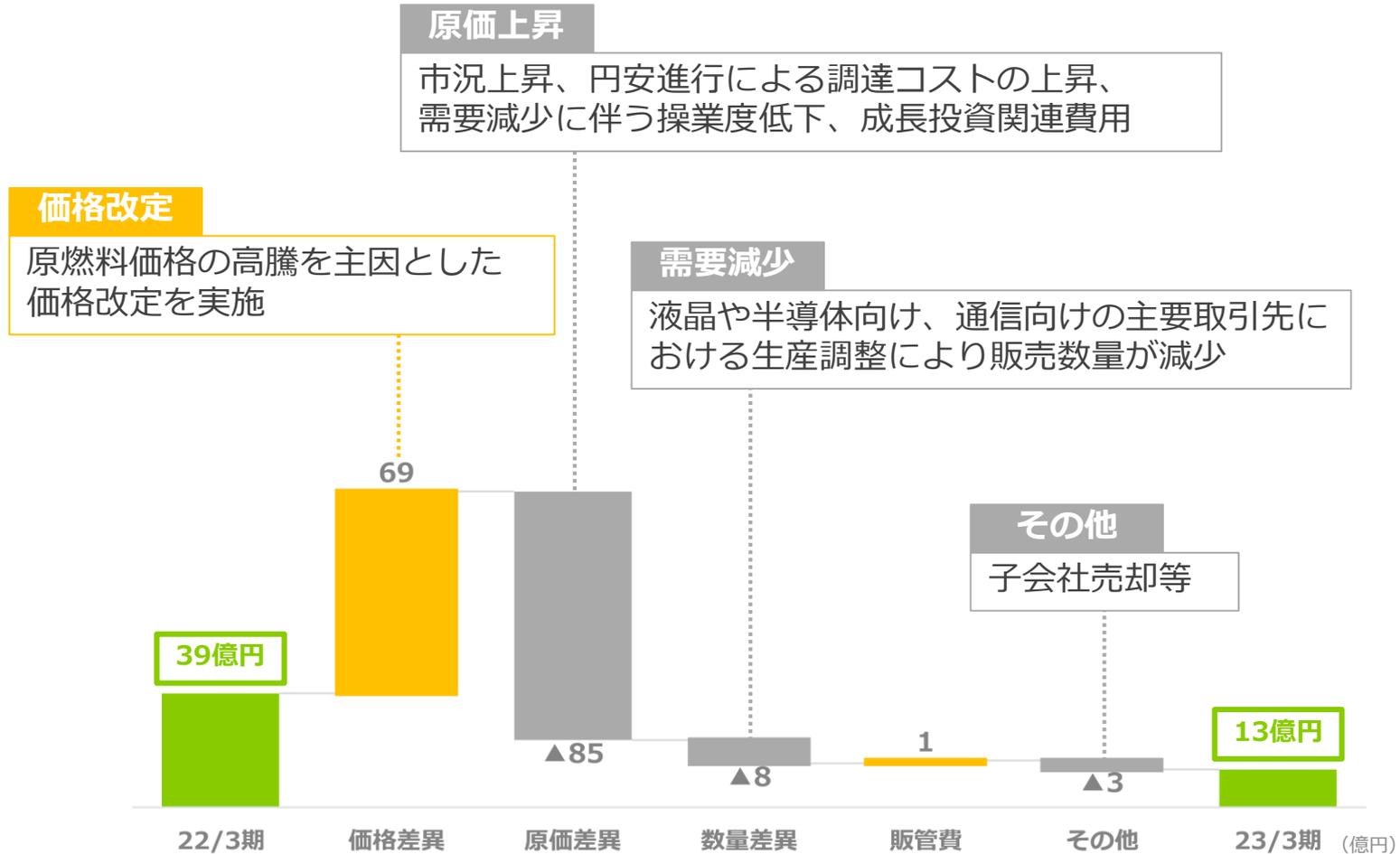
- ・ 販売価格の改定が進み増収も、主要取引先の生産調整が急速に進行したことに伴う操業度の低下により減益
- ・ 機能品事業を中心に設備投資を実施
  - 徳山工場：MLCC向け誘電体（チタン酸バリウム）※2024年度完了見込
  - 福島第二工場：半導体向け高純度赤燐（2022年5月）
  - 福島第二工場：次世代ディスプレイ向けリン原料（同12月）
- ・ 事業ポートフォリオの最適化に向けた取り組みは継続して実施（シリカ製品：関東珪曹硝子株の解散）
  - ※ケイ酸ソーダガラスは、タイのCT GLASS社（資本業務提携関係）を通し安定的な調達・供給体制を確保

# 2023年3月期 決算状況

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
売上高	37,275	38,075	800	2.1%
営業利益	3,921	1,292	▲ 2,629	▲ 67.0%
営業利益率	10.5%	3.4%	▲ 7.1pt	
経常利益	3,864	1,412	▲ 2,452	▲ 63.5%
純利益	3,735	855	▲ 2,879	▲ 77.1%
EBITDA <sup>※</sup>	6,982	4,623	▲ 2,359	▲ 33.8%
ROE	9.2%	2.0%	▲ 7.2pt	
1株あたり利益 (円)	424.47	97.13		

※EBITDAは簡易版を使用（営業利益＋減価償却費）

# 2023年3月期 営業利益の増減要因



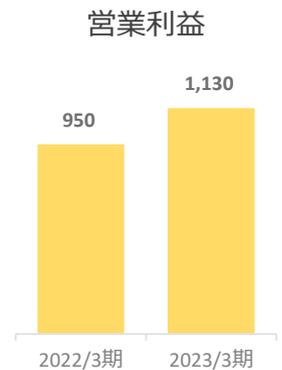
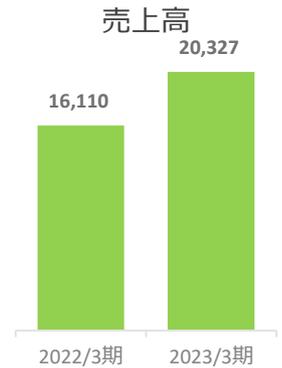
# 2023年3月期 事業別の収益

(百万円)		2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
化学品	売上	16,110	20,327	4,217	26.2%
	営業利益	950	1,130	180	18.9%
機能品	売上	17,426	15,983	▲ 1,442	▲ 8.3%
	営業利益	2,075	▲ 437	▲ 2,512	-
賃貸	売上	913	915	1	0.2%
	営業利益	537	541	4	0.7%
空調関連	売上	1,926	-	▲ 1,926	-
	営業利益	258	-	▲ 258	-
その他	売上	898	849	▲ 49	▲ 5.5%
	営業利益	95	81	▲ 14	▲ 14.7%
合計	売上	37,275	38,075	800	2.1%
	営業利益	3,921	1,292	▲ 2,629	▲ 67.0%

# 2023年3月期 化学品事業の売上高

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
クロム製品	4,679	5,326	647	13.8%
シリカ製品	2,078	2,467	389	18.7%
りん製品	6,222	8,765	2,543	40.9%
その他	3,131	3,768	637	20.3%
合計	16,110	20,327	4,217	26.2%

- ◆**クロム製品**：耐火物向け大幅落ち込み、めっき向けも低調も、価格改定を実施
- ◆**シリカ製品**：土木・工業向け低調も、価格改定を実施
- ◆**りん製品**：液晶・半導体、工業向けが大幅に落ち込むも、価格改定を実施



# 2023年3月期 機能品事業の売上高

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
電子セラミック材料	7,911	7,617	▲ 294	▲ 3.7%
有機機能材料	3,349	2,655	▲ 694	▲ 20.7%
電池・電子デバイス材料	4,075	4,022	▲ 53	▲ 1.3%
その他	2,089	1,687	▲ 402	▲ 19.2%
合計	17,426	15,983	▲ 1,442	▲ 8.3%

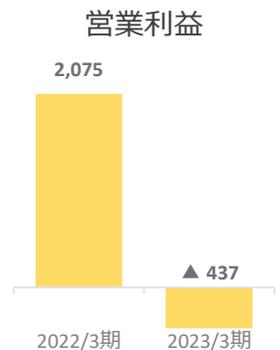
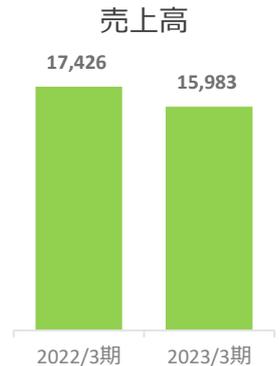
◆**電子セラミック材料**：自動車堅調、通信向けと高純度炭酸バリウムは大幅落ち込み

◆**有機機能材料**

- ホスフィン誘導体：量子ドット向け堅調も、その他海外向け触媒で大幅落ち込み
- 農薬：主要顧客向け大幅落ち込み

◆**電池・電子デバイス材料**

- 電池材料：価格改定を実施
- 回路材料：接着剤向け大幅伸長
- 高純度電子材料：半導体向け大幅伸長も、一部製品で大幅落ち込み



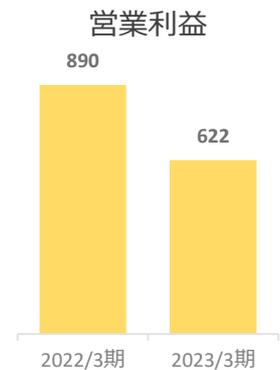
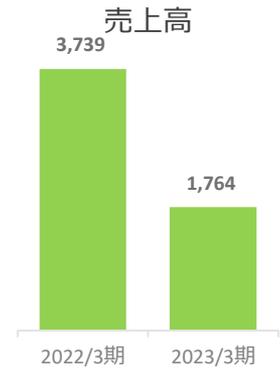
# 2023年3月期 賃貸・その他事業の売上高

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
賃貸	913	915	1	0.2%
空調関連	1,926	-	▲ 1,926	-
書店経営	619	549	▲ 70	▲ 11.3%
その他	281	299	18	6.4%
合計	3,739	1,764	▲ 1,975	▲ 52.8%

◆賃貸 : 堅調

◆空調関連 : 事業売却により、22年3月期第3四半期から連結対象外

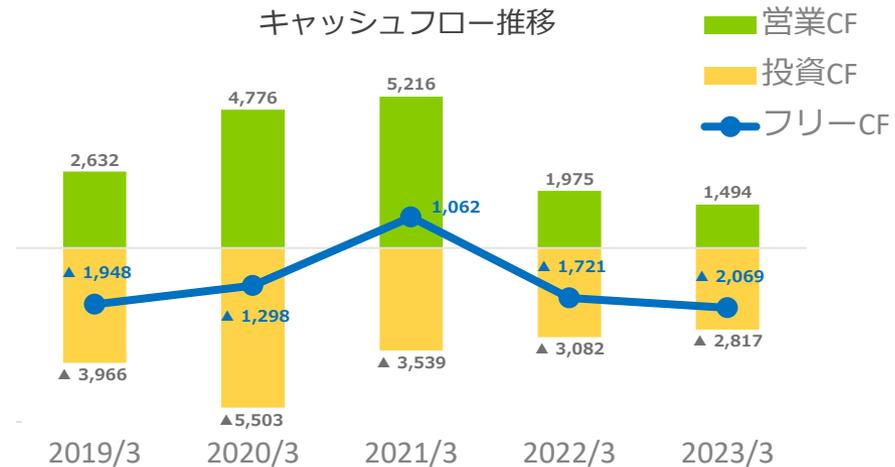
◆書店経営 : 低調



# キャッシュ・フロー

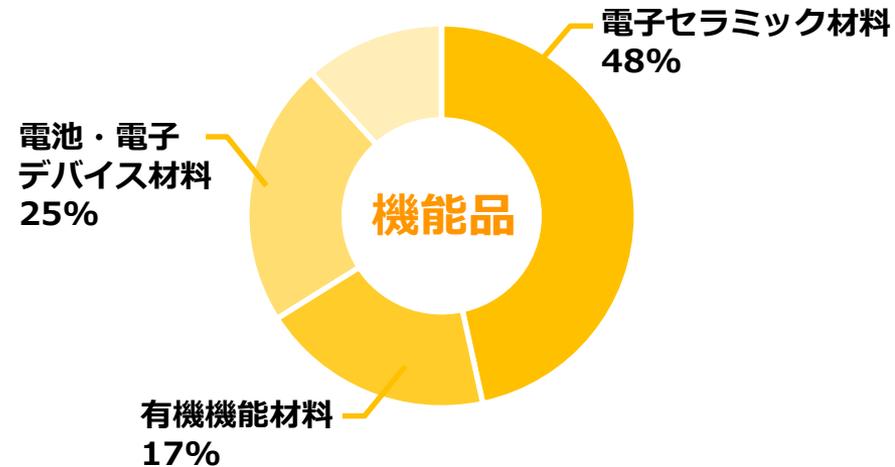
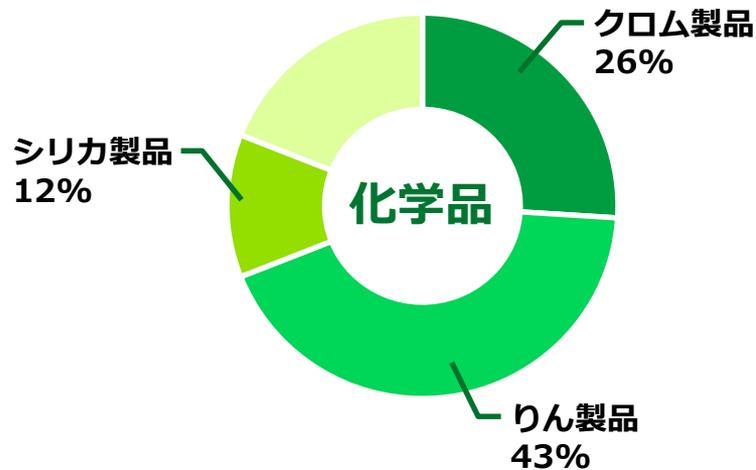
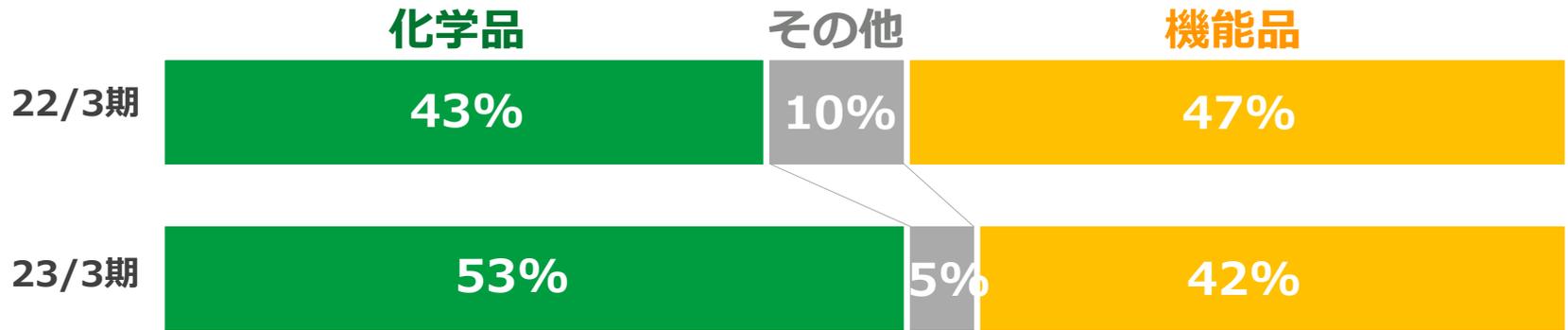
(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減	主な増減要因
営業CF	1,975	1,494	▲ 481	税金等調整前当期純利益▲1,896
投資CF	▲ 3,082	▲ 2,817	265	有形固定資産の取得2,238
財務CF	120	102	▲ 18	
フリーCF <sup>※</sup>	▲ 1,721	▲ 2,069	▲ 348	
現金期末残高	9,002	7,831	▲ 1,171	
配当金支払額	614	747	133	
減価償却費	3,061	3,331	270	

※営業CFから投資CFと配当金を減算して算出



## 2023年3月期 売上構成比

市況の高騰に伴い、化学品で大幅な価格改定を実施したことで化学品の比率が短期的に上昇。



2

# 2024年3月期 連結業績見通し

# 2024年3月期 通期見通しのポイント

地政学リスクや為替の変動、原燃料価格の変動の影響など不透明な状況が続くことが予想される。

## ◆売上高は前期比5.1%増、営業利益は前期比23.8%増

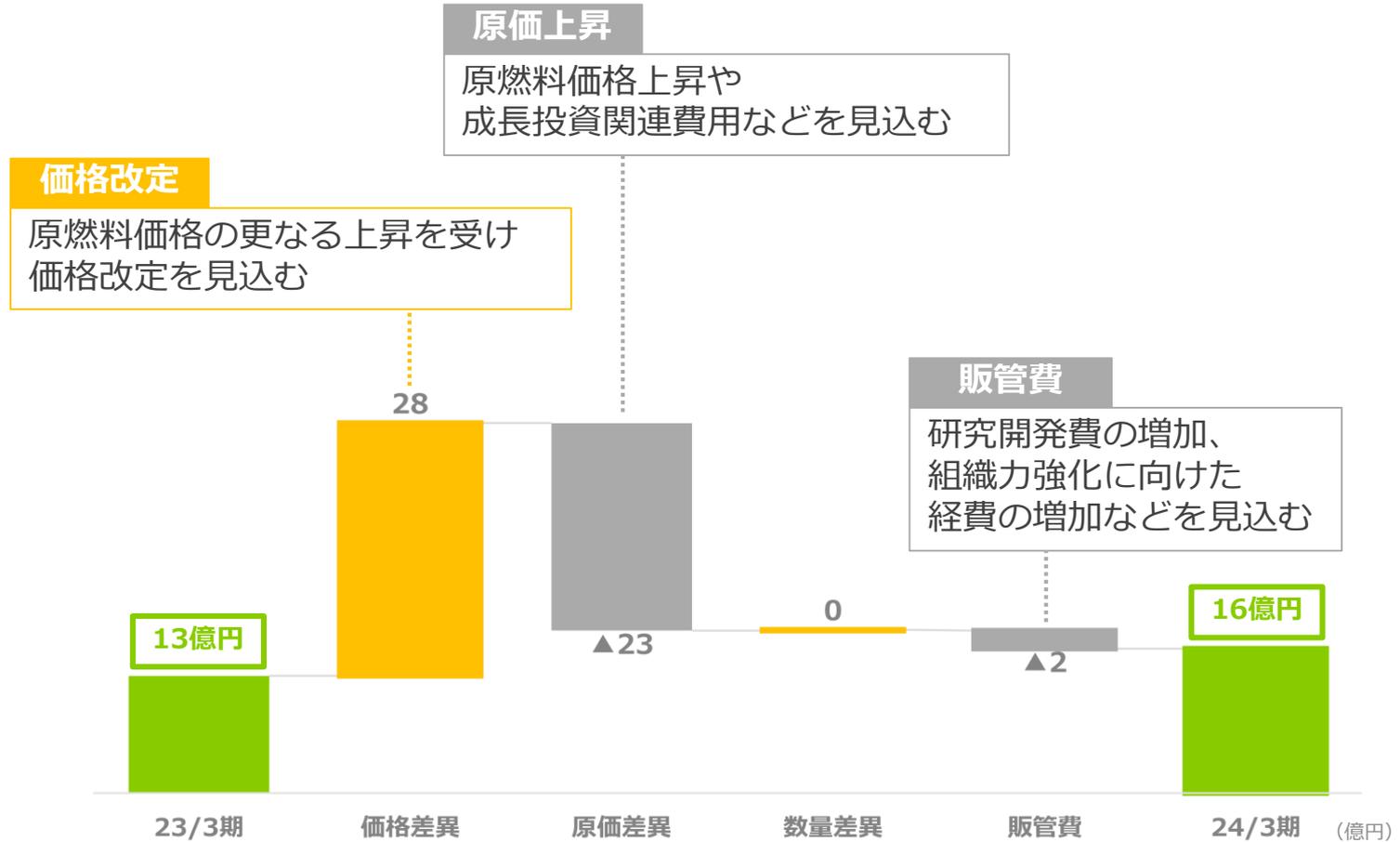
- ・ 液晶・半導体向け、通信向けは、主要取引先の生産調整が収束に向かうことを見込むも、需要回復は緩やかなものと想定
- ・ 電子セラミック材料（MLCC向け）の自動車向けは堅調
- ・ 成長投資は継続（チタン酸バリウム）
- ・ 収益性は低い水準で推移も、中長期的な成長に向け、収益基盤の拡大と価値創造に注力
- ・ 成長分野や海外展開、製品開発等に経営資源を重点的に配分、事業ポートフォリオの最適化に引き続き取り組む

# 2024年3月期 連結業績見通し

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	38,075	40,000	1,925	5.1%
営業利益	1,292	1,600	308	23.8%
営業利益率	3.4%	4.0%	0.6pt	
経常利益	1,412	1,600	188	13.3%
純利益	855	1,000	145	17.0%
EBITDA <sup>※</sup>	4,623	5,400	777	16.8%
ROE	2.0%	2.4%	0.4pt	-
1株あたり利益 (円)	97.13	113.47	-	-
配当金 (円)	中間 : 35円 期末 : 35円 年間 : 70円	中間 : 35円 期末 : 35円 年間 : 70円	-	-
設備投資額	4,288	5,300	1,012	23.6%
減価償却費	3,331	3,800	469	14.1%
研究開発費	1,518	1,500	▲ 18	▲ 1.2%

※EBITDAは簡易版を使用（営業利益＋減価償却費）

# 2024年3月期 営業利益の増減要因予想



# 2024年3月期 事業別の収益見通し

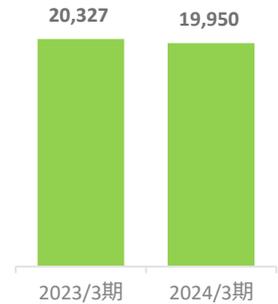
		2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	増減率
(百万円)					
化学品	売上	20,327	19,950	▲ 377	▲ 1.9%
	営業利益	1,130	870	▲ 260	▲ 23.0%
機能品	売上	15,983	18,330	2,347	14.7%
	営業利益	▲ 437	155	592	-
賃貸	売上	915	915	0	0.0%
	営業利益	541	535	▲ 6	▲ 1.1%
その他	売上	849	805	▲ 44	▲ 5.2%
	営業利益	81	40	▲ 41	▲ 50.6%
合計	売上	38,075	40,000	1,925	5.1%
	営業利益	1,292	1,600	308	23.8%

# 2024年3月期 化学品事業の売上高見通し

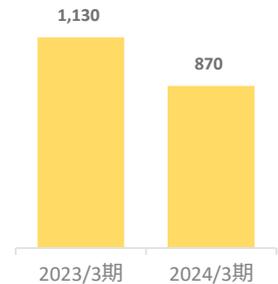
(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	増減率
クロム製品	5,326	5,500	174	3.3%
シリカ製品	2,467	2,900	433	17.6%
りん製品	8,765	7,750	▲ 1,015	▲ 11.6%
その他	3,768	3,800	32	0.8%
合計	20,327	19,950	▲ 377	▲ 1.9%

- ◆クロム製品：価格改定を見込むも、数量低調
- ◆シリカ製品：価格改定に加え、拡販を見込む
- ◆りん製品：液晶・半導体向け低調

売上高



営業利益



# 2024年3月期 機能品事業の売上高見通し

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	増減率
電子セラミック材料	7,617	8,400	783	10.3%
有機機能材料	2,655	3,200	545	20.5%
電池・電子デバイス材料	4,022	5,050	1,028	25.6%
その他	1,687	1,680	▲ 7	▲ 0.4%
合計	15,983	18,330	2,347	14.7%

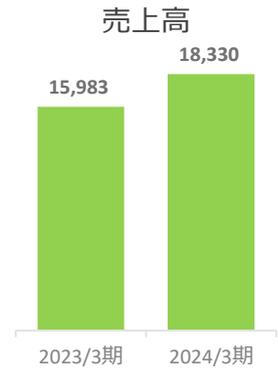
◆電子セラミック材料：自動車堅調。通信・高炭バリは下期に向け需要回復を見込む

◆有機機能材料

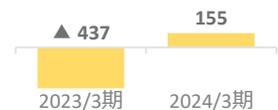
- ホスフィン誘導体：量子ドット向け横ばい、プラント用触媒で大幅な伸長を見込む
- 農薬：価格改定を見込む

◆電池・電子デバイス材料

- 電池材料：市況上昇に合わせた価格改定を見込む
- 回路材料：数量堅調
- 高純度電子材料：有機電子材料の需要回復を見込む



営業利益



# 2024年3月期 賃貸・その他事業の売上高見通し

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	増減率
賃貸	915	915	0	0.0%
書店経営	549	510	▲ 39	▲ 7.1%
その他	299	295	▲ 4	▲ 1.3%
合計	1,764	1,720	▲ 44	▲ 2.5%

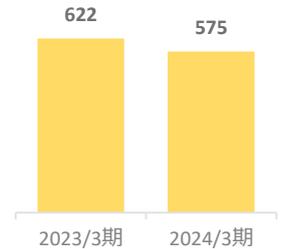
◆賃貸：主要テナント堅調を見込む

◆書店経営：低調を見込む

売上高



営業利益



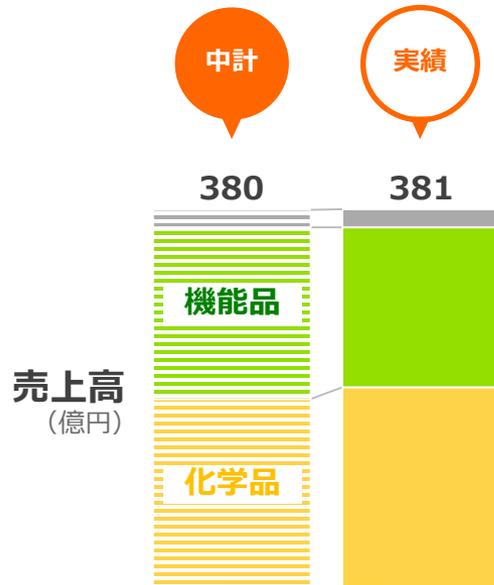
# 3

## 中期経営計画（進捗）

# 中期経営計画の進捗 (売上高・営業利益)

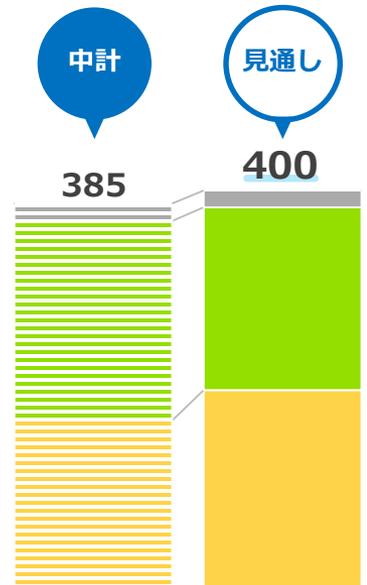
外部環境悪化で需要減も  
価格改定効果で計画達成

2022年度



需要回復は緩やかも  
販売単価は高値圏を維持

2023年度



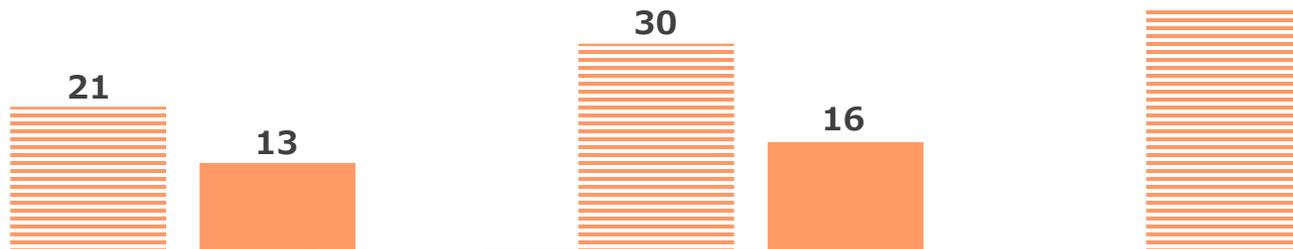
前倒しで達成見込

2024年度



売上高目標  
「24年度400億」

営業利益  
(億円)



# 中期経営計画（初年度）の振り返り（成果）

## ① 成長事業の拡大

- **機能品事業を中心に設備投資を積極推進**  
電子セラミック材料の設備増強（2024年度完了見込）  
半導体材料の設備増強（2022年5月完了）  
量子ドット用リン原料の設備増強（2022年12月完了）

## ② グローバル化の推進

- **海外販売拠点の体制強化・機能最適化**  
JCI (THAILAND)の業務拡大
- **海外販売拠点との連携強化**

## ③ 経営基盤の強化

- **サステナブル経営の推進**  
サステナブル推進委員会を設置、TCFDレポートの発行
- **事業ポートフォリオの最適化**  
関東珪曹硝子(株)の解散

# 中期経営計画（初年度）の振り返り（課題）

## ■ 成長分野の目標未達、新規事業の遅れ

需要増を見込んだ先行投資に対し、需要拡大に遅れが見られる。

（有機電子材料、MLCC材料、次世代ディスプレイ向けリン原料など）

→需要回復・拡大期を見据え、顧客評価や量産体制の構築を着実に進める。

## ■ 企業価値の向上

ROE、EBITDAが想定を下回って低調に推移。

→株主還元の充実などを通じたROE向上策に積極的に取り組む。

## ■ サステナブル経営の促進

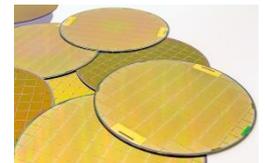
→一定の進捗があるも、特定したマテリアリティに対するKPI設定など、社会価値の向上へ向けた取り組みを深める。

# 成長分野



## 2022年度の進捗

- 2022年度は期初計画に対し未達。
- 売上を牽引する外部需要の拡大は当初計画より概ね1年程度遅れて推移。
- デジタル化や省エネ化に伴う需要は、中長期的に拡大するものと期待。



### <成長分野製品>

### <主な用途>

■ 電子セラミック材料	MLCC向け誘電体
■ 液晶/半導体用りん酸	エッチング剤
■ 高純度電子材料	Siウエハ用ドーパント、化合物半導体原料、先端電子材料
■ QD用りん原料	次世代ディスプレイ（量子ドットディスプレイ）材料

# 設備投資

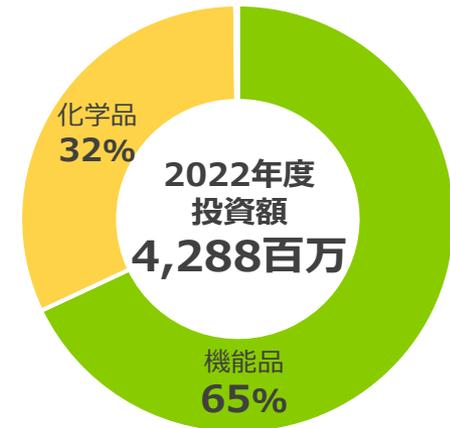
## 2022年度の進捗

- 設備投資額の7割を成長分野が集中する機能品へ振り分け。
- 成長分野への設備投資は電子セラミック材料を除き完了。
- 新設備品の顧客評価など量産体制の構築を進め、需要拡大期に備える。

### <主な設備投資> ●完成 ○完成予定

工場	内容	投資金額	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 年度	
徳山	電子セラミック材料 (生産棟新設)	60~70億 (18~22年累計：42億)	←—————→							○ 24年見込
福島第二	有機電子材料 (能力増強)	20億	●							
福島第二	高純度赤燐 (生産棟新設)	4億			←—————→		●			
福島第二	QD用リン原料 (能力増強)	8億			←—————→		●			

## <設備投資の内訳>

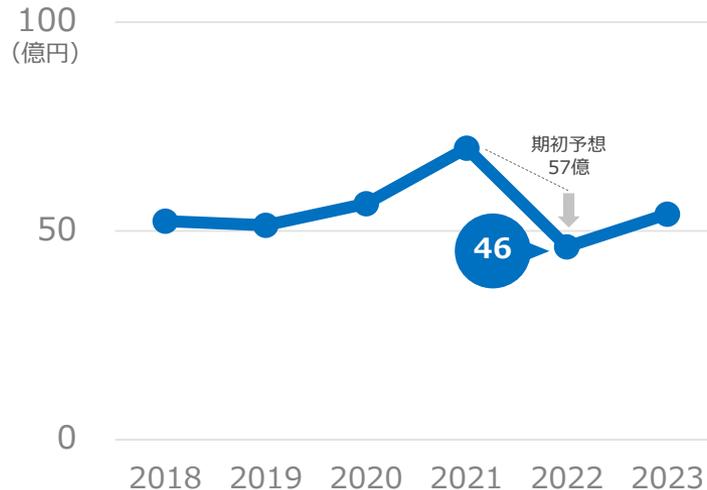


# 企業価値の向上

- 重要経営指標であるEBITDA、ROEが低水準
- 利益成長を最優先としつつ、株主還元の充実などによる資本効率の向上でROEの継続的成長を図る
- ROEを含めた収益改善に向け、具体的な方針・施策の検討を進める

## 収益性

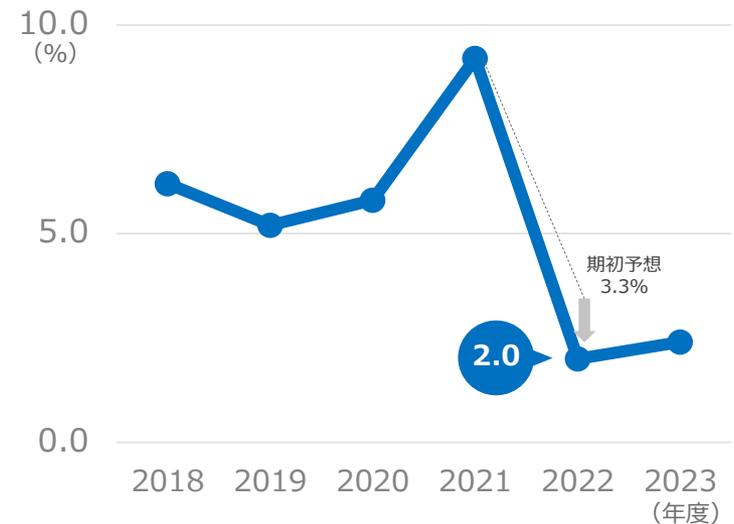
### EBITDA



※EBITDAは簡易版を使用（営業利益＋減価償却費）

## 株主価値

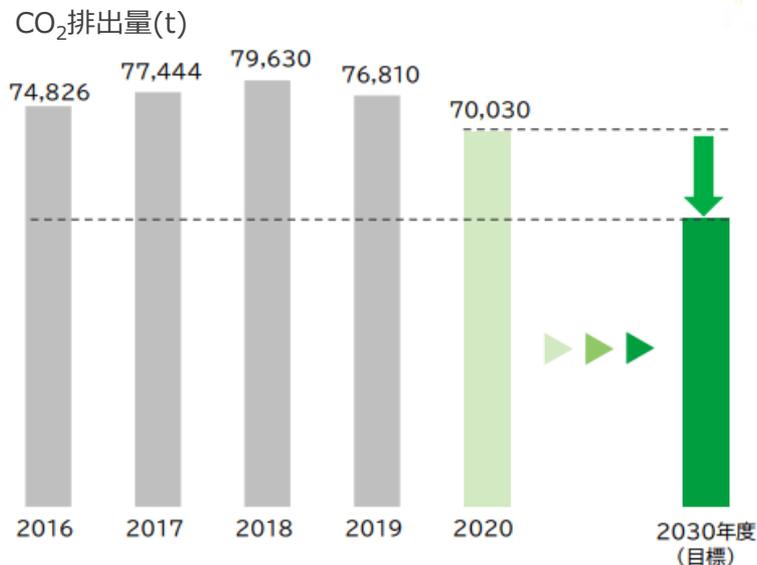
### ROE



# サステナブル経営の推進

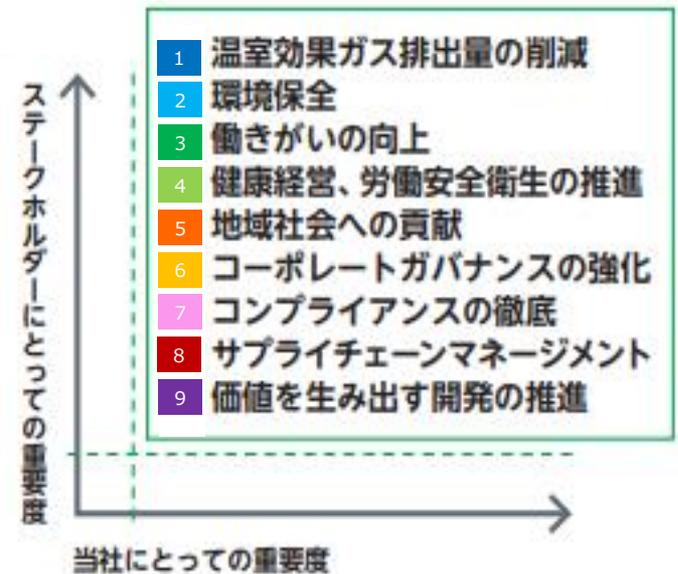
- 22年 9月：サステナビリティ推進委員会設置  
22年10月：TCFD提言への賛同表明、レポート発行  TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
- マテリアリティを特定。今後、KPIの設定に向けた検討を進める
- 社会価値・企業価値の向上に引き続き取り組む

<削減目標> 2030年度までに**23%**削減



集計範囲:日本化学工業グループ

<マテリアリティ (重要課題) >



# 人的資本の強化

## 組織力強化

コーチングを活用した人材育成



## ワークライフバランスの充実

働き方改革の推進



## 企業認知度の向上

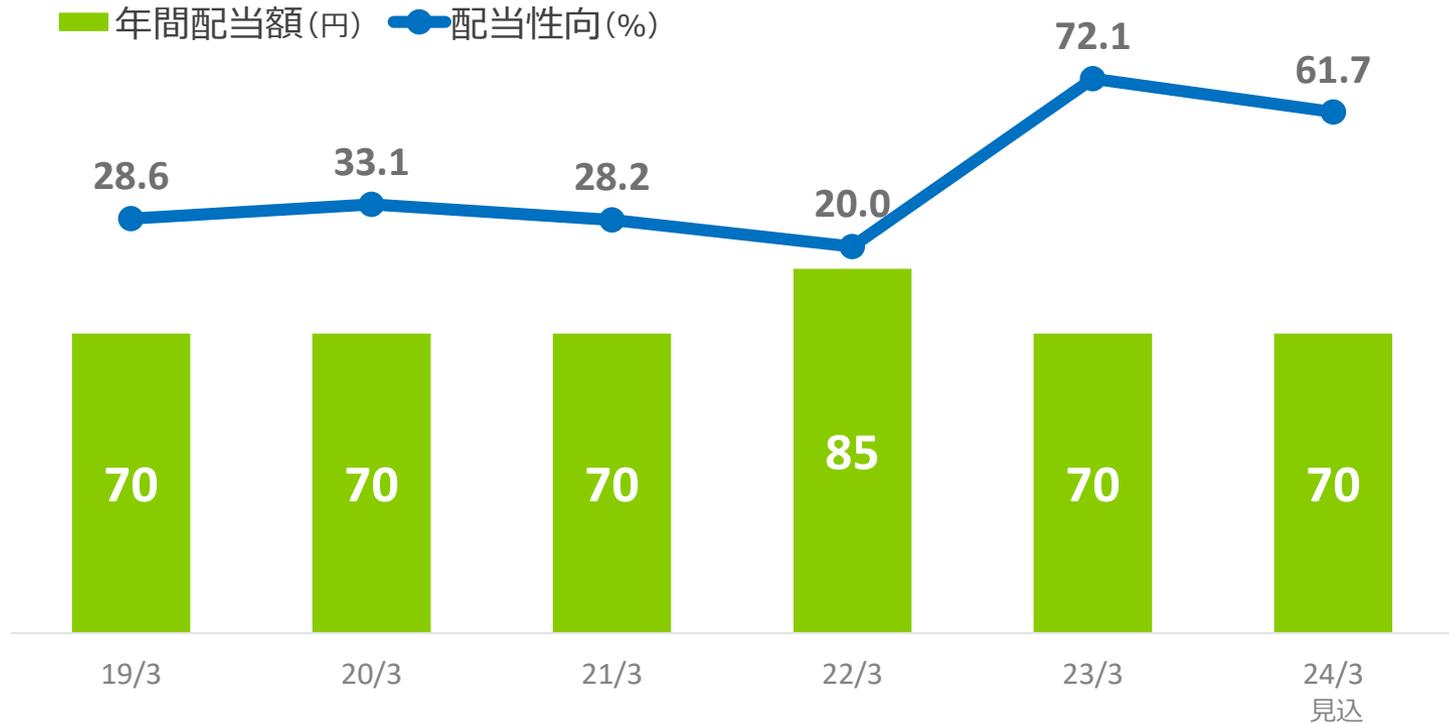
ラッピング広告、CM等を活用



※23年5月より運行開始（福島県内）

# 株主還元

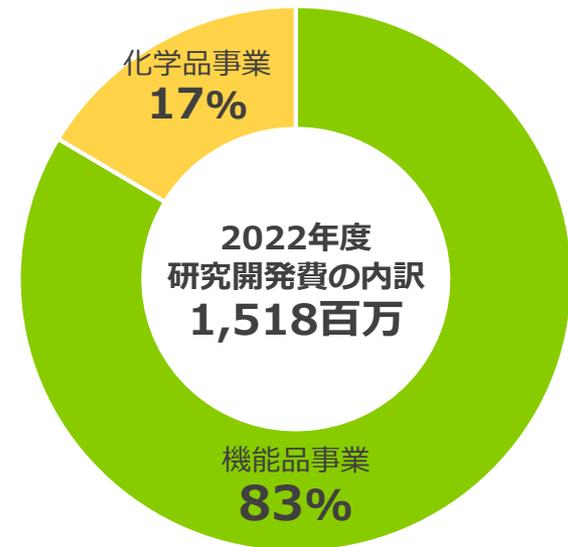
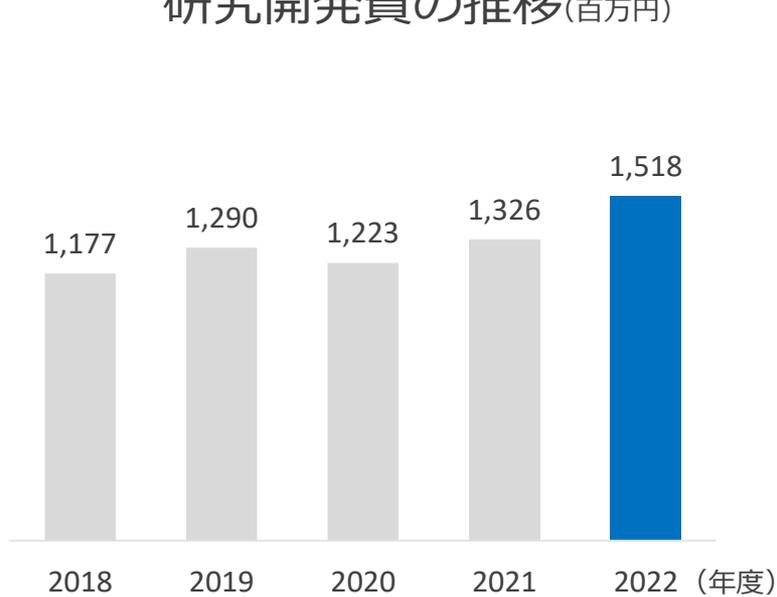
- 業績と中長期成長を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を重視
- 株主還元の充実化に取り組む



# 研究開発

## 高効率な研究開発に取り組む

研究開発費の推移(百万円)



The image features a large, stylized '130th' logo in green and grey, with 'since 1893' written below it. The background is a light green gradient with scattered green leaves and white sparkles.

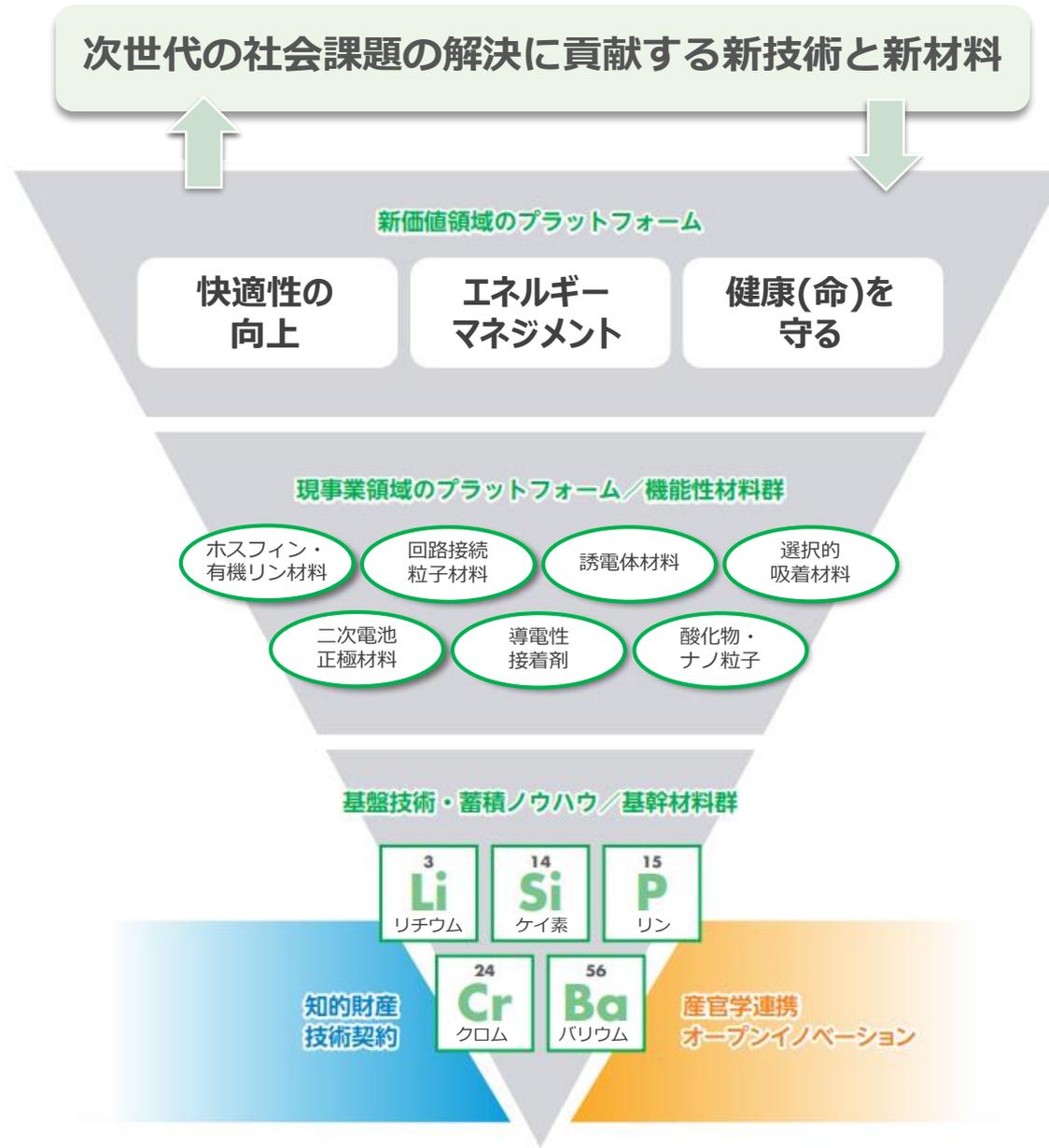
130<sup>th</sup>  
since 1893

これからも、化学に新しい風を

# 4

## 研究開発の取り組み

# 研究開発コンセプト

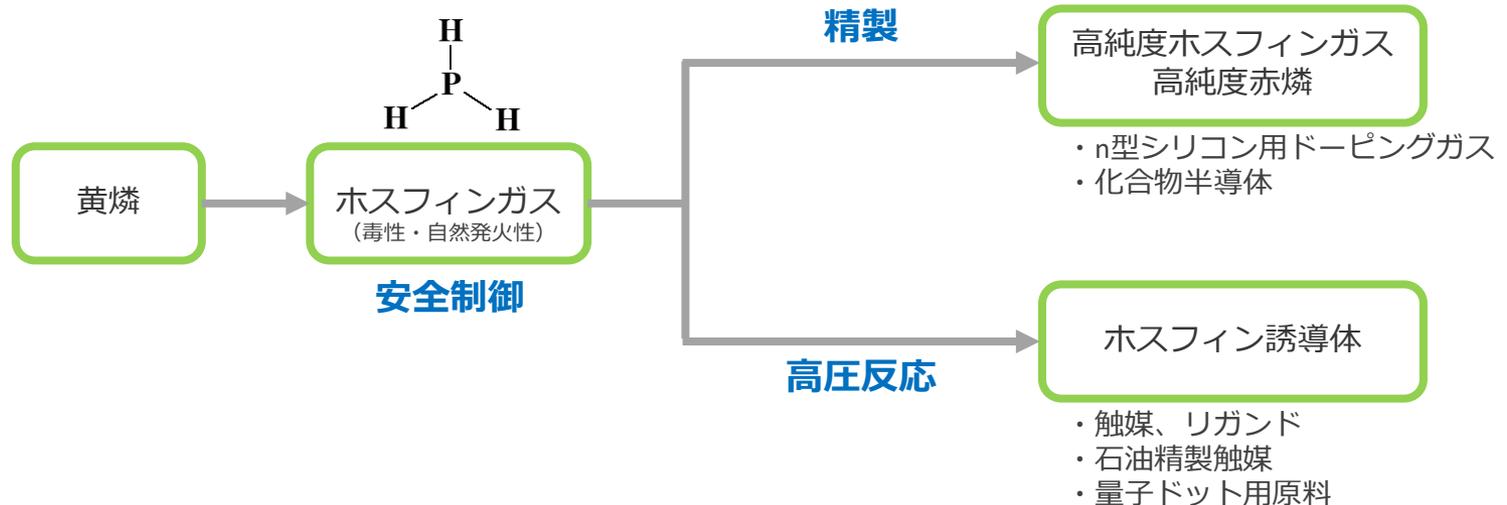


# ホスフィンガス、ホスフィン誘導体

## 国内唯一のホスフィンガスメーカー

ホスフィン誘導体とは・・・

燐と水素からなるホスフィン为原料とした有機化合物。  
化学反応を促進する触媒や、帯電防止剤などに使われる。



### 当社の強み

- **安全制御技術**：毒性・自然発火性のホスフィンガスを安全にハンドリング
- **高度精製技術**：ガス液化技術を駆使し大量に効率良く精製、半導体向け高純度ガスを提供
- **高圧反応技術**：化学反応を精密に制御することで、多彩なラインナップを実現

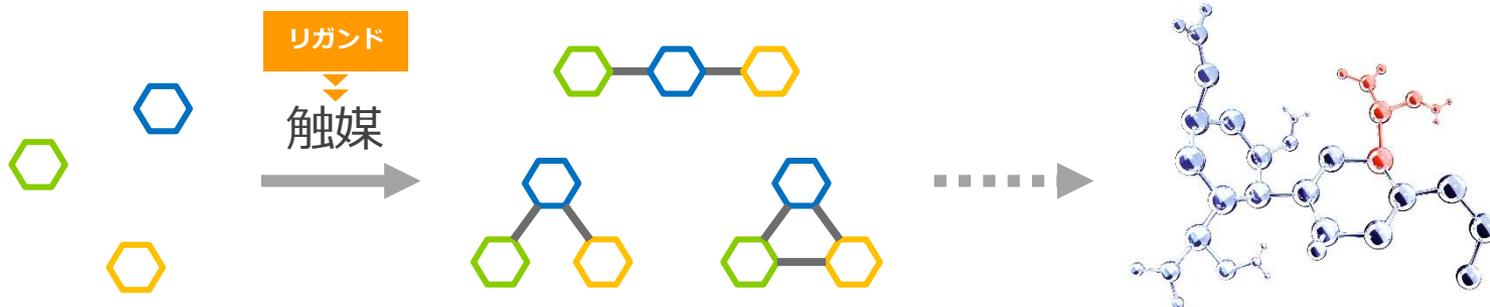
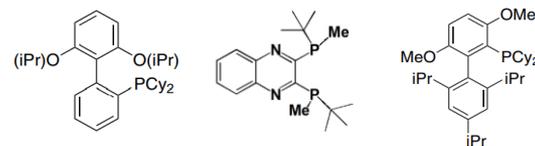
# ホスフィン誘導体：各種リガンド

## 医薬品などへの応用が期待される

リガンドとは・・・

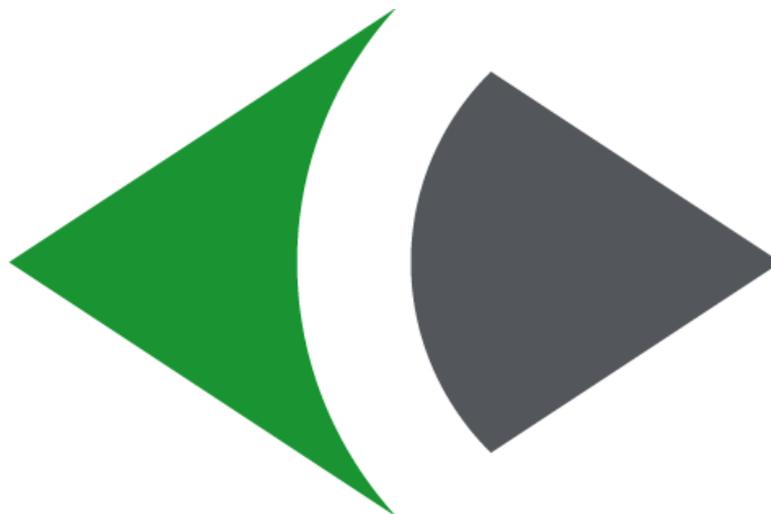
金属に配位結合する化合物のこと。  
化学反応を促進する触媒の原料として幅広く使われる。

### <リガンド製品の一例>



### 今後の展開

- ホスフィン誘導体の製造技術を活用
- ホスフィンからの一貫生産によるコスト競争力
- 医薬品、有機エレクトロニクス分野などへの展開を積極的に進める



# 日本化学

本資料に記載されている業績予想や事業計画は、当社が現在入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績等は異なる可能性があります。

投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願い致します。